

## 予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

### 事業名【新】DX推進コンソーシアム事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

産業デジタル推進課 産業デジタル係 電話番号：058-272-1111(内3725)

E-mail：c11356@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 100,000 千円 (前年度予算額： 0 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	100,000	0	0	0	0	0	0	0	100,000
決定額									

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

「岐阜県IoTコンソーシアム」は平成30年6月の設立から5年を迎えたが、会員のIoT導入率は10%から52%に増加するなど県内中小企業のIoTの普及に関する役割を担ってきた。

近年は単なるIoTの導入による効率化や見える化にとどまらず、デジタル技術を活用した競争上の優位性の確保、さらには顧客への新たな価値の提供を図るDX（デジタルトランスフォーメーション）の実現を目指す企業が増えてきている。また近年の市場のグローバル化や労働力不足、消費者のニーズや行動、価値観の変化に対応するには業務のデジタル化は企業にとって喫緊の課題でもある。そのような会員ニーズに応えるため、産官学の連携による県内企業のDXの実現を推進する団体へと新たに舵を切るものである。

### (2) 事業内容

県内企業の生産性向上や技術開発・

#### ○ 普及啓発事業

講演会・研修会等の開催や先進事例調査、会員間の連携やマッチングの支援に加え、過去のIoT・デジタル化の成功事例をもとにした研究会やワークショップによる人材育成を図る。

#### ○ 活動支援事業

県内外の企業や学術機関等からなるワーキンググループが取り組む研究や実証事業の支援に取り組む。

### (3) 県負担・補助率の考え方

県が設立した公益財団法人ソフトピアジャパンをIT・IoTの推進拠点と位置付け、DX推進コンソーシアムの事務局を担うことから、県が本事業に必要な経費を負担する。

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	100,000	(公財) ソフトピアジャパン 内容：人件費、旅費、需用費、役務費、委託料、 実証事業実地団体への補助金
合計	100,000	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画

#### Ⅲ 各分野のDX

#### 10 産業・労働

#### Ⅲ 各分野のDX

- (1) デジタル化の段階に応じた支援によるデジタル技術活用の裾野拡大
- (3) デジタル産業の強化・誘致

### (2) 国・他県の状況

令和3年11月にあいち産業DX推進コンソーシアム（愛知県）の設立、同月に九州DX推進コンソーシアム（福岡県）の設立など産官学の連携による地域企業のデジタル化・DXを支援する動きは各地で高まっている。

### (3) 後年度の財政負担

設置期間を3年間として、毎年同額程度の補助金を想定。

### (4) 事業主体及びその妥当性

DX推進コンソーシアム（（公財）ソフトピアジャパン内に事務局を設置）

## 県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

**(事業内容)**

補助事業名	D X推進コンソーシアム事業費補助金
補助事業者（団体）	公益財団法人ソフトピアジャパン （理由） 「岐阜県第4次産業革命推進プロジェクト」において、ソフトピアジャパンを岐阜県におけるI o T推進拠点と位置づけているため。
補助事業の概要	（目的） ワーキンググループによる実証事業・研究活動を支援し、得られた知見を県内に横展開する。また、セミナーや調査研究を通して、D Xに向けた機運を醸成する。 （内容） D Xを目指す県内外の企業や団体で構成する「D X推進コンソーシアム」を運営する。
補助率・補助単価等	定率 （内容） 10/10 （理由） 県が設立した財団であり、県内のD X推進拠点としてコンソーシアムの事務局を担うものと位置付けるため。
補助効果	D Xの成功事例創出と県内企業への横展開により、県内中小企業のD Xを推進し、生産性向上や新たな企業価値の創出により、県内企業の競争力を高めることができる。
終期の設定	令和7年度（事業期間：R5.5～R7.5） （理由） 終期到来時に達成状況や社会情勢等を踏まえて方針を検討する。

**(事業目標)**

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>産官学連携によるデジタル化（IoTによるデータ取得、AI・データ分析等によるカイゼンの連鎖、ロボット等による省人化、新商品開発、企業価値向上の方策等）により県内企業のDXの実現を推進する。</p> <p>&lt;岐阜県D X推進計画&gt;</p> <p>Ⅲ 各分野のDX</p> <p>10 産業・労働</p> <p>◎企業の規模や業態に応じて、デジタル技術を活かした製品・サービス等の付加価値向上や業務、製造プロセスの効率化といったビジネス変革を実現</p> <p>◎「ソフトピアジャパン」等との一体的な支援により、県内産業のDXを推進</p>
--

**(目標の達成度を示す指標と実績)**

指標名	事業開始前	R3年度	R4年度	R5年度	終期目標	達成率
	(R5)	実績	目標	目標	(R7)	
①実証事業テーマ件数	0	0	0	10	30	/

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
	/	/	/

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和3年度	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 参加企業グループの拡充を図ると共に、実証事業の成果を県内企業や団体等のDXや生産性向上等に展開するため、会員間の交流を支援していく必要がある。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか デジタル化やDXによる企業活動の変革は喫緊の課題である。その取り組みを支援するためにも、継続的に活動を実施し、広く県内企業を巻き込んでいく必要がある。
---